

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月 9日 更新

事務事業名	人・農地プラン関連事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6 産業の健康	所属部	事業部	課長名 塚本 健洋
	施策	26 農業の振興	所属課	農政課	担当者名 齋藤 和広
	施策の柱	70 後継者の育成	所属班	農政班	(内線) 1174
予算科目	会計一般	款 6 項 1 目 5 事業連番 11585 根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑦		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 25 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	当事業は国事業であり、地域が抱える「人と農地の問題」を解消するため、平成24年度及び平成25年度において集落・地域における話し合いにより問題解決のための指針となる「人・農地プラン」を作成する。「人・農地プラン」に位置づけられた地域担い手の中心となる農業者において、条件を満たした新規就農者には青年就農給付金(年150万円 最長5年)を支払い、また、担い手農業者に対し農地集積の協力を行った者には農地集積協力を給付する。なお、負担は全額国補助である。
【業務の流れ】	・関係機関で事前協議⇒集落説明会、集落合意形成⇒素案作成⇒検討会⇒人・農地プラン決定⇒県に提出 ・市へ給付申請⇒市から県へ就農状況等報告⇒国⇒県⇒市⇒新規就農者へ給付金。市は併せて就農状況確認
【主な予算費目】	職員手当等、報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	青年就農給付金に関する問い合わせが多くあり、市議会議員などからもこの制度を利用し新規就農者の確保に努めたいとの声がある。 集落営農組合が法人化を目指すために、集落営農組合の範囲において、地域ごとの「人・農地プラン」を作成し、積極的に農地集積協力を活用したいとの声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	人・農地プランの作成 (担い手のプランへの位置付けまで)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
青年就農給付金の給付 (国からの指示があり次第申請受付開始)	法人化等支援	・青年就農給付金の給付 ・地域での話し合いを通じ、地域の担い手を決め、その担い手に農地を集積する計画を作成する ・法人化等の支援
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 人・農地プラン作成数	件	検討委員の減。人・農地プランのシステム更新料の減。担い手育成総合支援協議会補助金の減。青年就農給付金対象者の変更にもなる補助金の増。
イ: 人・農地プラン更新数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	農家及び農地所有者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 人・農地プランに位置付けられた経営体数 件
		イ: 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	経営が安定している	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 青年就農給付金給付対象者 件
		イ: 農地集積面積 ha
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	件	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	件	3	3	2	3	2	2	3	3	
② 対象指標	ア	件	191	213	190	224	195	200	200	200	
	イ	件									
③ 成果指標	ア	件	17	23	23	22	25	25	25	25	
	イ	ha	0	0	5	0	5	5	0	0	
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	33,336	23,536	31,852	28,500	31,875	40,000		
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円				300				
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	452	387	571	766	877	256		
		(A) 事業費計	千円	33,788	23,923	32,423	29,566	32,752	40,256	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	369	405	408	407	408	0	0	0
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	214	257	260	259	260	326	0	0
		正規職員従事人数	人	6	5	3	5	3	3	0	0
延べ業務時間		時間	1,371	1,200	100	1,040	100	100	0	0	
(B) 人件費計		千円	5,462	4,455	398	0	398	398	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	39,250	28,378	32,821	29,566	33,150	40,654	0	0	

事務事業名	人・農地プラン関連事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 地域の中心となる担い手に位置づける「人プラン」は認定農業者や農業法人、新規就農者の位置付けにより、着実に進んでいるが、農地集積計画である「農地プラン」は、地域で検討会が行われているものの未だ具体的になっていない。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 人・農地プランに位置付けられていることが補助事業等を受けるための条件となる流れがあり、それに伴い位置付けを希望する農家が増える見込である。また、県事業である農地集積加速化事業により、人・農地プランの農地集積が進むと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状の人・農地プランは、「人プラン」が先行しており、今後、県事業の農地集積加速化支援事業の重点モデル地区において農地集積の検討会が行われていることから、「農地プラン」も進んでくるとと思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 プランの作成に関し、県の農地集積専門員の協力により作業の効率化などが考えられる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の農業の今後を形にするプランであり、またそのプランを実行していくために必要な事業であるため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地元JAや農業委員会、県菊池地域振興局など、関係団体との役割を分担する余地はあると考える。

3 評価結果の総括 (CHECK)

人・農地プランの認知度も高まってきた感じがあり、地域の中心となる経営体になることに前向きな農家が多い。そうした理由で「人プラン」のみが先行している現状だが、県事業の農地集積加速化事業により、農地集積も進む見込みである。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(ACTION)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策